

原子力関連事業者のパブリックリレーションズと住民参画の調査

Research Study on Public Relations and Public Participation in the Nuclear Energy Field

郡司郁子*, 田端理美子*, 大歳幸男**, 桑垣玲子***, 石橋陽一郎***

Ikuko GUNJI, Rimiko TABATA, Sachio OTOSHI, Reiko KUWAGAKI, Yoichiro ISHIBASHI

*日本原子力研究開発機構 **環境情報科学センター ***日本エヌ・ユー・エス株式会社

The purpose of this research is to clarify the effect of public relations activities in the nuclear energy field and public participation toward the improvement of the risk literacy of nuclear energy. According to the survey results of the actual public relations activities taken by nuclear energy industry, the opportunity for interactive communications between the public and the industry is insufficient. Consequently, we propose building up more opportunities for participation and collaboration of citizens and industries in order to improve interactive communications reflecting public opinions and points of view.

Keywords: Risk Communication, Public Relations, Public Participation, Risk Literacy

1. はじめに

近年、エネルギー及び環境問題の深刻化が懸念される中、世界各国において、今後の原子力エネルギー利用に関する様々な議論がある。米国では、原子力推進の動きが顕著化し、Nuclear Energy Institute(NEI)は、国民世論調査の結果、大多数のアメリカ人が、将来のエネルギー源として原子力の重要性を認識していると発表した^[1]。国内では、原子力白書において、相次いだ事故や不祥事により失墜した信頼回復及び高レベル放射性廃棄物処分など新たな事業実施に向けた理解促進を図るため、リスクコミュニケーションの継続が指摘されている^[2]。

本調査では、原子力関連事業者のパブリックリレーションズ（ここでは、利害関係者との信頼構築を目的とした広報・広聴活動と定義する）及び住民参画の現状を把握し、住民と事業者との相互理解を深めていくための双方向コミュニケーションの方策を提案する。

2. 調査概要

2.1 原子力関連事業者の現状把握調査

国内の原子力発電施設を有する 10 事業者、再処理施

設を有する 2 事業者、核燃料製造施設を有する 2 事業者の合計 14 事業者に対して、広報・広聴活動の内容について、ヒヤリング及びアンケートを実施し、12 事業者から回答を得た（2004.11～2005.2）。

調査の結果、理解促進のための広報活動事例は、多数あるが、リスクコミュニケーションは、必要性が認識されつつも、本格的な活動事例は少なかった。その概要について、広報・広聴ツールの活用状況を分析したマップを Fig.1 に示す。広報ツールは、電子媒体や紙媒体より、専門的な情報提供が行われているが、関心の低い層向けの情報内容やツールは数少ない。一方で、広聴ツールは、原子力施設立地地域住民を中心にモニター制度や意見交換会によって広聴が試みられているものの、意見反映プロセスが不明瞭であり、十分な広聴のツールにはなっていないことが明らかとなった^[3]。

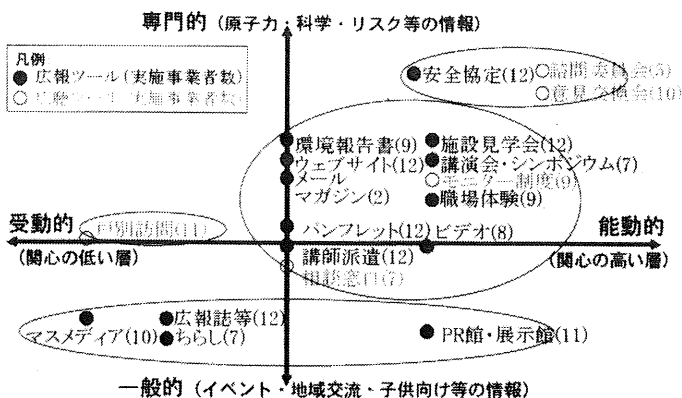


Fig. 1 Map of Public Relations Tools in the Nuclear Energy Field

連絡先: 郡司郁子

〒319-1194 茨城県那珂郡東海村村松 4-33

独立行政法人 日本原子力研究開発機構

東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所

リスクコミュニケーション室 電話: 029-282-1111

e-mail: gunji.ikuko@jaea.go.jp

以上から、関心の低い層に対しては、わかりやすく、ニーズに合致した情報を提供するための親しみやすい広報ツール及び原子力に対する不安や疑問を把握するための広聴ツールの充実が必要である。また原子力リスクなどの知識が豊富で、積極的にアクセスする関心の高い層に対しては、意見反映プロセスに参画できるような双方向コミュニケーションのツールを検討していくことが重要である。

2.2 住民参画の事例調査

双方向のコミュニケーションによる住民参画の事例として、米国及び国内原子力事業者における取り組み調査を実施した。

米国の事例として、Florida Power & Light Company (FPL)の原子力発電所(St.Lucie)に対してヒヤリング調査を行った。ここでは、事業を円滑に進めるため、地域の理解と支持獲得を目的に設置した情報提供及び意見聴取の場“Community Advisory Panel”(CAP)を運営する。参加者は、利害関係者(環境・経済・社会・教育・医療などの主要グループの代表)である。CAPの利点は、トラブルをメディアに報道される以前に、直接地域の代表に説明し、意見を聞くことが出来るため、周辺地域と良好な関係を保っている点、また継続的な会合の場にて、住民へのプレゼンテーション資料やパンフレット原案のレビューを行い、意見聴取の結果を反映し、地域社会に伝えていくことで、住民とのトラブルの未然防止として大変有効な点である^[4]。

国内の事例として、茨城県東海村における「メッセージ作成ワーキンググループ(以下、MWG)」に対してワークショップ及びアンケートにより活動を調査した。MWGの活動目的は、体験や学習を通して原子力リスクリテラシーを向上し、住民の視点でわかりやすいメッセージを作成することである。MWGのメンバーは、住民の素朴な意見を取り入れるため、原子力関係者と疎遠であった東海村在住の20~60歳代の男女7名で、各人の職業は様々である。運営は、地元のNPO団体がを行い、メッセージ作成に必要な情報やフィールド等の提供は、(独)日本原子力研究開発機構が協力支援している。この活動の利点としては、MWGの活動を通して、住民と事業者が相互に影響を与え合うことで、作業効率化と活動成果が高まる「コラボレーション効果」と、現物・客観的事実の確認と知識習得を繰り返し行うことで、原子力に対する住民の意識・行動がよりポ

ジティブに変容する「リスクリテラシー向上効果」が派生した点である^[5]。

いずれの事例も住民の意見を反映した活動を主体としているため、ニーズに応じたパブリックリレーションズを実現し、効果をあげている。

3. 結果と考察

以上により、国内原子力関連事業者の広報・広聴体制の現状は、双方向コミュニケーションの場が不足しており、改善のためには住民参画と協働の新たな場を構築し、住民の視点や意見を踏まえた双方向コミュニケーションを発展させていくことが重要と考える。

本調査では、このような住民参画の場では、住民あるいは地域NPOの中から、住民と事業者との間をつなぐ中立的立場の「ブリッジセクター」が重要な役割を果たすものと提案したい。ブリッジセクターの役割は、情報の仲介役で、住民と事業者との情報伝達の際に介在し、無関心層と事業者との橋渡しを担うことである。ブリッジセクターを中心に展開していく、住民と事業者の関係構図を Fig. 2 に示す^[5]。

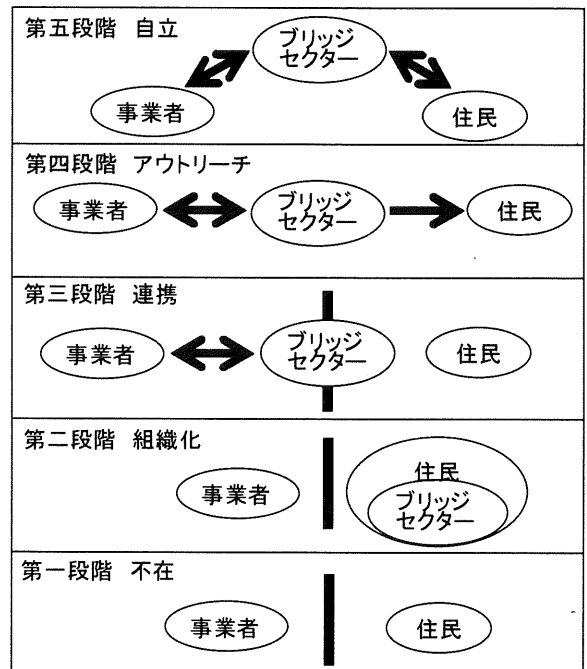


Fig. 2 5-Step Public Participation Model

住民の参画及び協働を経て、最終的には、ブリッジセクターが自立することで(第五段階)、住民と事業者との間で、中立的立場から、円滑な意思疎通を促すような構図を作り出すことが今後の課題と考える。

ブリッジセクターのリスクリテラシーは活動と共に向上していくことが推測されるため、常に住民の視点を忘れないよう留意すべきある。また事業者との関係に配慮することも必要である。過剰な信頼・信用は、中立的立場を失いかねないことから、住民及び事業者との双方向の関係をバランスよく保つことが肝要である。

今後も原子力への信頼・信用確保のため、住民参画と協働を目指し、双方向コミュニケーションのさらなる発展に努めていく。

謝辞

本研究は、独立行政法人原子力安全基盤機構 原子力安全基盤調査研究「リスクリテラシー向上のための広報広聴体制と住民参画の研究」として実施したものである。

参考文献

- [1] Nuclear Energy Institute, “Perspective on Public Opinion” (2006)
- [2] 内閣府,原子力委員会,“原子力白書”(2005), pp.3-69.
- [3] 平成 15 年度原子力安全基盤調査研究,“リスクリテラシー向上のための広報広聴体制と住民参画の研究” 研究成果報告書(2004), pp.10-29.
- [4] 平成 16 年度原子力安全基盤調査研究,“リスクリテラシー向上のための広報広聴体制と住民参画の研究” 研究成果報告書(2005), pp.9-15.
- [5] 平成 17 年度原子力安全基盤調査研究,“リスクリテラシー向上のための広報広聴体制と住民参画の研究” 研究成果報告書(2006), pp.43-68.